

# 代表質問を終えて

自民党県議団

民主県政県議団

公明党

新政会

## 提出された議案

令和5年9月定例会では議案60件が提出され、いずれも原案のとおり可決、同意、認定、原案可決および認定されました。

- 予算議案 1件
  - ・令和5年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
- 条例議案 6件
  - ・福岡県公立大学法人評価委員会条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県旅館業法施行条例及び福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県病院及び診療所の人員及び施設の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結に関する議案 24件
- 経費負担に関する議案 7件
  - ・空港整備事業の経費の負担についての議決内容の一部変更について
  - ・農業農村環境整備事業の経費の負担について
  - ・県営土地改良事業の経費の負担について
  - ・県営林道開設事業の経費の負担について
  - ・港湾関係事業の経費の負担について
  - ・街路関係事業の経費の負担について
  - ・流域下水道事業の経費の負担について
- 人事に関する議案 2件
  - ・教育委員会委員の任命について
  - ・公安委員会委員の任命について
- 決算関係議案 20件

## 可決された意見書、採択された請願

### 可決された意見書

- 知的障がい者の利便に資する療育手帳の法制化及び基準の統一化を求める意見書
- ALPS処理水の海洋放出に係る着実な対応の継続を求める意見書
- 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の存続等を求める意見書
- 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

### 採択された請願

- 私立幼稚園に対する助成制度の拡充強化等に関する請願
- 森林環境譲与税の譲与基準に関する請願
- 軽油引取税の課税免除措置に関する請願\*
- 軽油引取税の課税免除措置に関する請願\*

\*提出者が異なります。

冒頭、令和5年7月豪雨災害に対する災害対応と災害復旧・復興について、土砂災害、浸水対策、農林漁業や商工業に対する被災者支援、災害廃棄物処理、ペットの救護・一時預かり等、多岐にわたる課題を質したところ、服部誠太郎知事から、国や市町村と連携しながら、全庁を挙げて、全力で取り組むとの答弁をいただきました。とりわけ、国による筑後川の浚渫が促進されるよう、あらゆる手段を検討することでした。

オーストラリアとは、野球、水泳、ラグビー、サッカー等、スポーツ交流を更に推進することで「スポーツ立県福岡」の実現を目指すとともに、インバウンド対策としての誘客ならびに、福岡・オーストラリア間の直行便の復活に向けて取り組むという知事の考えを確認しました。

水素拠点について、知事からは、「北九州市響灘臨海部」を中心とした水素大規模拠点の構築のために、しっかりと計画を練り上げ、国による拠点指定を目指すという考えが示されました。

ワンヘルスに関して、アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)の九州への誘致については、構想案を具体化し、九州一体となって国へ提言・要望するよう努めるとの答弁を得ました。

その他、「日田彦山線BRTひこぼしラインの利用促進と沿線地域の振興」「中小零細企業における賃金の引上げと人材の確保・定着支援」「豚熱の防疫体制の強化」「グローバルな視野を持って活躍できる生徒の育成」等について質し、前向きな答弁を得ました。

久留米市田主丸町の土砂災害をはじめ県内各地に甚大な被害をもたらした7月の豪雨に関し、服部誠太郎知事は、県土強靱化対策予算の重点化を進める、国に対し積極的な河川浚渫を要望する、田んぼダムやクリークの先行排水を活用する、九州北部豪雨被災地域の土砂災害地域での再度災害防止のための復旧工法の強化の検討を行う、県下の土砂災害警戒区域の適宜必要な見直しを行う、災害時にドローンの活用を検討する、ボランティア支援体制の強化を図る、さらに田主丸中央病院の機能維持のための浸水対策への取り組みを行うべくと発言されました。また被災した浮羽工業高校の生徒の学習が遅れない対応をするともに、教育活動の充実と努めると教育長が発言されました。

また、公共交通の維持のためMaas(マース)導入の実証実験を行う、交通税の導入には慎重であるべきこと、ひきこもり地域支援センターやメタバースのプラットフォームも活用し、ひきこもりの方の社会参画支援に取り組んでいくこと、温暖化に伴い農業者、漁業者への技術指導などで経営安定を図ること、また豚熱への対応として迅速なワクチン接種を進めると知事が回答されました。

教育委員会では、障がい者雇用率が法定雇用率より低い状態が続いており、採用枠の拡大や障がい者の定着支援を行っていくと教育長から回答を得ました。

さらに、警察本部から大麻等の違法薬物の根絶に向け、取締りの徹底と人体への有害性の広報を進めると決意が表明されました。

まず、服部誠太郎知事の政治姿勢について、現場の声をもとに令和5年梅雨前線豪雨災害の復旧復興を質しました。知事からは、現地視察した斉藤国土交通大臣に緊急要望したことを紹介し、国と地元自治体と連携し対策を進めると回答がありました。次に平和文化事業の推進について、県教育委員会が調査した県内の戦争遺跡を県ホームページ「平和文化コーナー」に掲出するなどして戦争記憶の継承に努めたいとの知事の答弁を得ました。

また、知事に対して、県民への適切な情報提供に関し、テレビの積極的な活用やスマートフォン利用の支援、ホームページの改善等を行うよう求めました。

さらに、知事は介護職員確保に関し、県内介護職員が再来年度は6200人不足する予想で、ノーリフティンクケア事業等の普及促進を表明しました。また、子育て支援策について全庁一丸となって充実・強化に取り組むと答えました。食品ロス削減のさらなる推進の訴えには、フードバンク、フードドライブ活動の継続的な支援の答弁がありました。インボイス制度の対応に関しては、県内企業の大半を占める中小企業、小規模事業者にきめ細かな支援を進めると回答しました。

薬物対策では、大麻対策、オーバードーズ対策等を、知事、教育長、警察本部長にそれぞれ質しました。

今回の代表質問は多岐にわたりましたが、今後も現場のみなさまの声を県政に届けることにより、県民のための政策の実現に公明党県議団として尽力してまいります。

新政会福岡県議団では、7月に発生した梅雨前線豪雨災害について、現状、復旧に向けた施策、今後の対策を重点に質問をしました。

まず、復興に向けた服部誠太郎知事の決意を質し、知事からは、被災された皆様が一日も早く元の生活に戻れるよう国や市町村、関係機関と連携しながら、全庁挙げて被災地の復旧・復興、県土強靱化に全力で取り組んでまいるとの答弁がありました。そのうえで、今回の土砂災害、浸水被害によって被災された農林水産業者の営農継続に対する支援、中小企業の事業再建、被災者の生活再建に対する支援についても、あわせて答弁されました。

さらに、被災により臨時休業や分散登校を余儀なくされた浮羽工業高校における被害の現状と今後の学校への支援について質し、教育長からは、運動場など大部分の場所に泥が堆積し使用が困難になっている。校舎においては、床上浸水したことから床板のはがれや実習機械の損傷などの不具合が発生している。これらの復旧経費については、補正予算でお願いでおり、今後とも学校の状況を十分に把握しながら、早期の施設設備の復旧に努め、授業への支障が生じないように対応してまいるとの答弁がありました。

その他、「熱中症対策」「統合型支援システムの導入効果」「県警察の災害に関する広域連携の取組」等、県政全般にわたって質問しています。